

統一的な基準による
財務書類の作成及び分析について

木津川市 総務部 財政課

令和5年7月

目 次

目 次	
はじめに	1
財務書類とは	1
① 貸借対照表とは	2
② 行政コスト計算書とは	2
③ 純資産変動計算書とは	2
④ 資金収支計算書とは	3
財務書類の対象範囲	4
一般会計等財務書類	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
総括	11
全体財務書類	12
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
総括	17
連結財務書類	18
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
総括	23
参考 主要な財政指標	24
資産形成に関する指標	24
世代間公平性に関する指標	25
財政の健全性に関する指標	26
その他の指標	28

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、現金の動きを重視する現金主義が採用されています。

一方、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却費等の見えないコスト）を補完して財政の透明性を高めるためには、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

本市では平成20年度決算からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成・公表しており、この度、令和3年度決算に基づく財務書類を公表します。

なお、平成27年度決算までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

※単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

※複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

※現金主義会計…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

※発生主義会計…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

財務書類とは

財務書類とは、市財政の透明性を高めるとともに、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化及び適正化を図るために現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した発生主義会計に基づき作成するものです。

統一的な基準による財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

の4表からなります。

各財務書類の概要は次のとおりです。

① 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で本市がどのような資産を保有しているのか、またその資産がどのような財源で賄われているのかを明らかにするものです。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財産やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代の負担を表す負債や、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない行政活動に係る費用（コスト）と、その行政活動と直接の対価性がある使用料や手数料等の収益を対比させたものです。

行政コスト計算書からは、人件費や物件費といった現金の支払い以外にも減価償却費や引当金繰入額といった決算書からは見えない費用の発生も明らかになります。

行政コスト計算書で算出される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかった費用を表しており、税収等の財源により賄われることとなります。

③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、本市の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税収や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、またどの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため、最終的に純資産が増加していれば、将来世代への貯えができたことを意味します。

④ 資金収支計算書とは

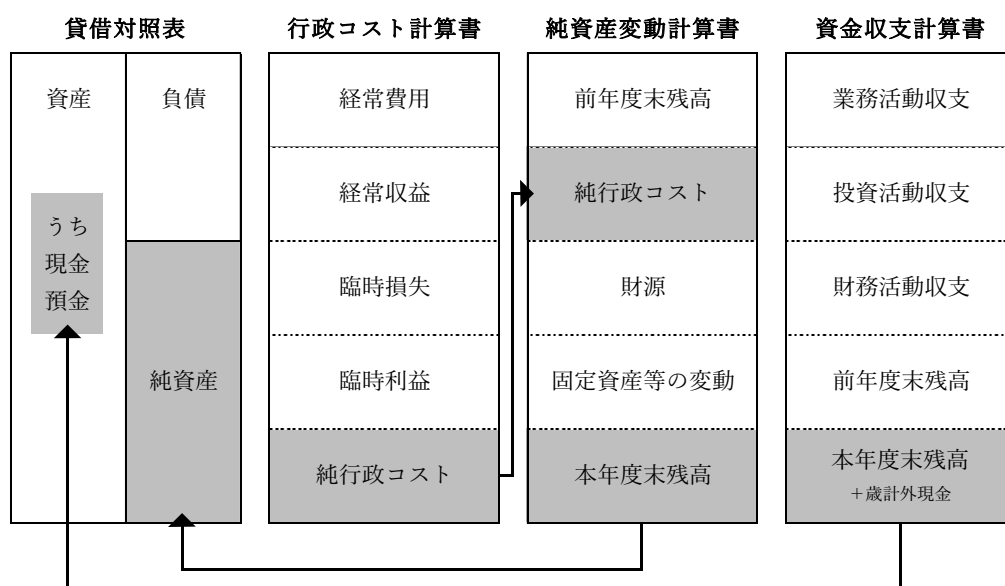
資金収支計算書は、本市の資金収支の状況を明らかにするものです。

資金収支計算書では現金等の収支を、① 経常的な活動に関する「業務活動収支」、② 基金積立や投資的な活動に関する「投資活動収支」、③ 地方債等の発行や償還に関する「財務活動収支」の3つの活動に分けて表しており、1年間に本市がどの活動にどれくらいの資金を投入しているかが分かります。

※一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

➤ 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表は、それぞれ次のような相互関係にあります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

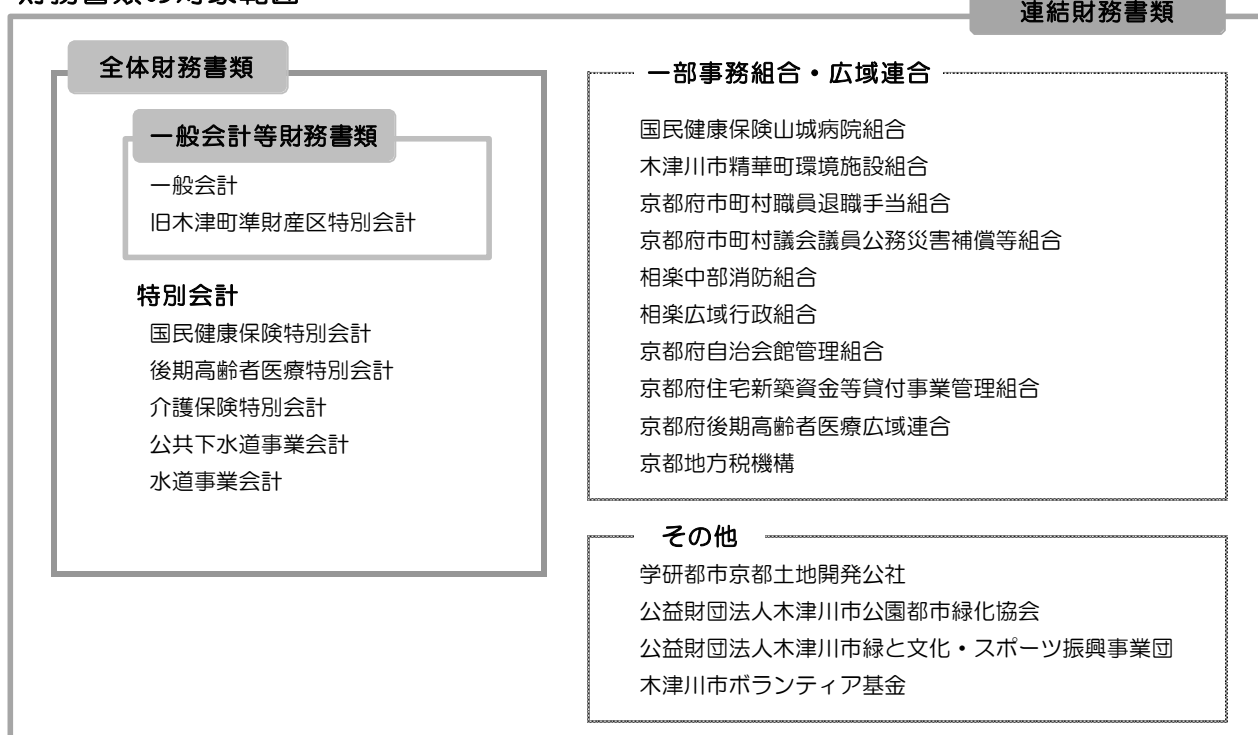
財務書類の対象範囲

本市は関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することにより、資産や負債、純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況等を総合的に把握することができます。

そのため、一般会計及び旧木津町準財産区特別会計からなる一般会計等財務書類のほか、これに公営事業会計（特別会計や公営企業会計）を含めた全体財務書類、さらに関連団体も含めた連結財務書類の3種の財務書類を作成します。

各財務書類の対象となる団体・会計は、次のとおりです。

財務書類の対象範囲



※1 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

一般会計等財務書類

ここからは、財務書類のうち一般会計等財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和3年度末の本市の資産合計は約1,168億5千万円となり、前年度の約1,178億8千万円と比べて10億3千万円余り減少しました。なお、資産の約94.7%（約1,107億円）を固定資産が占めています。

固定資産のうち有形固定資産は約1,015億1千万円となり、前年度の約1,028億9千万円から約13億8千万円の減少となりました。

これは、令和3年度に実施した城山台小学校第2体育館新築事業をはじめとした大規模事業の実施等による資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったことを表します。

減価償却費とは、償却資産の用途や構造等の分類に基づき定められた耐用年数により計算された資産価値の減少額です。貸借対照表においては、各償却資産の減価償却費の累積である減価償却累計額がマイナスの金額で計上されています。

※本市においては、耐用年数は原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。
※定額法により減価償却を行っています。

固定資産のうち基金については、市有財産の売却収入や市営墓地使用料等に一般財源も加えて積立てましたが、普通交付税合併算定替特例措置の逡減による影響を緩和するため、計画的に合併算定替逡減対策基金の取崩し等を行った結果、約7億円の減少となりました。一方、流動資産の基金については、前年度決算剰余金等を積立てた結果、約2億8千万円の増加となりました。

長期延滞債権については、市税（滞納繰越分）等を収入したことにより、前年度を下回る約4千万円となりました。また、未収金についても、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例制度分の収納もあったため、前年度から減少する結果となりました。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	110,693,570	112,763,372	△ 2,069,802	固定負債	33,391,851	34,060,897	△ 669,046
有形固定資産	101,513,183	102,888,441	△ 1,375,258	地方債	28,641,760	29,131,777	△ 490,017
事業用資産	75,442,921	75,669,810	△ 226,889	長期未払金	1,652,875	1,835,605	△ 182,730
インフラ資産	24,864,401	25,738,647	△ 874,246	退職手当引当金	3,097,216	3,093,515	3,701
物品	1,205,862	1,479,985	△ 274,123	その他	-	-	-
無形固定資産	24,479	33,861	△ 9,382	流動負債	3,738,560	3,708,869	29,691
投資その他の資産	9,155,907	9,841,070	△ 685,163	1年内償還予定地方債	3,154,224	3,117,418	36,806
投資及び出資金	1,075,754	1,049,951	25,803	未払金	236,822	233,054	3,768
長期延滞債権	39,554	54,094	△ 14,540	賞与等引当金	347,514	358,398	△ 10,884
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	-	-	-
基金	8,041,537	8,739,809	△ 698,272	負債合計	37,130,411	37,769,766	△ 639,355
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 2,938	△ 4,784	1,846	固定資産等形成分	115,250,038	117,043,528	△ 1,793,490
流動資産	6,161,003	5,120,177	1,040,826	剰余分（不足分）	△ 35,525,877	△ 36,929,746	1,403,869
現金預金	1,575,759	743,399	832,360				
未収金	31,085	105,995	△ 74,910				
基金	4,556,468	4,280,157	276,311				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 2,309	△ 9,374	7,065	純資産合計	79,724,161	80,113,782	△ 389,621
資産合計	116,854,573	117,883,549	△ 1,028,976	負債及び純資産合計	116,854,573	117,883,549	△ 1,028,976

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 68.23% 67.96% 0.27%

また、負債合計は約 371 億 3 千万円となっており、前年度の約 377 億 7 千万円から約 6 億 4 千万円の減少となりました。

固定負債のうち地方債については、令和3年度に臨時財政対策債（約 9 億 4 千万円）や小学校校舎改築事業債（3 億 2 千万円）等を発行したことに伴う増加、令和4年度の償還予定額を流動負債の1年内償還予定地方債へ振替えることに伴う減少の結果、約 286 億 4 千万円となり、前年度からは約 4 億 9 千万円の減少となりました。

長期未払金については、五省協定及び市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づく令和4年度の支出予定額を流動負債の未払金へ振り替えたことなどにより、約 16 億 5 千万円となりました。

流動負債のうち1年内償還予定地方債については、地方債の元金の定期償還による減少がありましたが、令和4年度より元金の償還が開始となる地方債に係る償還額が大きく、前年度から約 3 億 7 千万円の増加となりました。固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合計した約 318 億円のうち約 4 割を臨時財政対策債が占めています。

未払金については、五省協定に係る債務負担行為に基づく元金の償還として約 1 億 8 千万円、市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為に基づき約 5 千万円

を支出したことなどに伴う減少、令和4年度の支出予定額を長期未払金から振替えたことに伴う増加の結果、約2億4千万円となりました。

そして、資産と負債の差額である純資産は約797億2千万円となり、前年度から約3億9千万円の減少となりました。しかし、資産や負債も減少したため、本市の純資産比率は、前年度の67.96%から0.27ポイント上昇し、68.23%となりました。

資産、負債、純資産を市民一人当たりで換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約147万円の財産（資産）を有しており、このうち約100万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約47万円の支払い（負債）が残っていることとなります。

※市民一人当たりの金額は、令和4年1月1日の住民基本台帳登録人口79,708人に基づき算出しています。

※固定資産のうち物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

※貸借対照表に記載する各引当金は、次の基準及び算定方法で計上しています。

徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金：退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及び法定福利費の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

行政コスト計算書

経常費用の内訳を見ると、令和2年度決算の一般会計等財務書類においては、移転費用が業務費用を約91億7千万円上回っていました。

これは、本市が一部事務組合や広域連合を構成して消防や清掃等に係る業務を実施することに伴う負担金を支出していることに加え、移転費用の補助金等に計上した特別定額給付金が大きく影響したことが主な要因として考えられます。

行政コスト計算書 (単位：千円)

科目	金額		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	31,087,716	35,161,002	△ 4,073,286
業務費用	14,329,472	12,994,175	1,335,297
人件費	4,760,160	4,541,537	218,623
物件費等	9,233,156	8,105,842	1,127,314
その他の業務費用	336,156	346,796	△ 10,640
移転費用	16,758,243	22,166,827	△ 5,408,584
補助金等	6,408,615	14,165,711	△ 7,757,096
社会保障給付	8,422,628	6,410,537	2,012,091
他会計への繰出金	1,614,344	1,580,309	34,035
その他	312,656	10,270	302,386
経常収益	820,264	788,783	31,481
使用料及び手数料	585,243	578,316	6,927
その他	235,021	210,468	24,553
純経常行政コスト	30,267,451	34,372,218	△ 4,104,767
臨時損失	97,097	467,220	△ 370,123
臨時利益	1,955	314,411	△ 312,456
純行政コスト	30,362,594	34,525,028	△ 4,162,434

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

令和3年度決算の一般会計等財務書類においては、令和2年度に計上した特別定額給付金分が減少したものの、人口の増加に伴い、児童福祉や障害者福祉等に係る社会保障給付が増加していることにより、移転費用が業務費用を約24億3千万円上回る結果となりました。

業務費用については、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる会場設営委託料や人材派遣業務委託料、児童生徒用の教育用コンピュータ賃借料の増加等により、物件費等が前年度から約11億3千万円の増加となりました。

移転費用については、補助金等が前年度から約77億6千万円減少していますが、その大きな要因が78億円を上回る特別定額給付金です。社会保障給付については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や非課税世帯等臨時特別給付金事業等により、前年度から約20億1千万円の増加となりました。

一方、経常収益は、使用料及び手数料等の収入が増加しており、前年度から約3千万円の増加となりました。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約302億7千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約41億6千万円減少し、約303億6千万円となりました。純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約38万円分のコストを要していることとなります。

純資産変動計算書

行政コスト計算書で算出した純行政コスト約303億6千万円と、財源の税収等及び国県等補助金の本年度差額は約△3億7千万円となりました。すなわち、純行政コストが財源を上回っている状態です。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本年度純資産変動額は約△3億9千万円となり、純資産残高は前年度末の約801億1千万円から減少して、約797億2千万円となりました。

税収等については、地方交付税や地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度から約9億1千万円の増加となりました。国県等補助金については、特別定額給付金等の国庫支出金及び府支出金の減少等により、前年度から約53億5千万円の減少となりました。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストも約41億6千万円減少しており、本年度差額及び本年度純資産変動額はマイナスとなりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和3年度
前年度末純資産残高	80,113,782	80,426,004	△ 312,222	117,043,528	△ 36,929,746
純行政コスト	△ 30,362,594	△ 34,525,028	4,162,434		△ 30,362,594
財源	29,989,722	34,425,380	△ 4,435,658		29,989,722
税収等	19,356,005	18,445,532	910,473		19,356,005
国県等補助金	10,633,717	15,979,848	△ 5,346,131		10,633,717
本年度差額	△ 372,871	△ 99,647	△ 273,224		△ 372,871
固定資産等の変動（内部変動）				△ 1,776,741	1,776,741
有形固定資産等の増加				2,274,949	△ 2,274,949
有形固定資産等の減少				△ 3,655,532	3,655,532
貸付金・基金等の増加				543,163	△ 543,163
貸付金・基金等の減少				△ 939,320	939,320
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	523	42,195	△ 41,672	523	
その他	△ 17,272	△ 254,769	237,497	△ 17,272	-
本年度純資産変動額	△ 389,621	△ 312,222	△ 77,399	△ 1,793,490	1,403,869
本年度末純資産残高	79,724,161	80,113,782	△ 389,621	115,250,038	△ 35,525,877

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

令和3年度から普通交付税の合併算定替特例措置が終了したことに伴い、今後の財政状況は厳しくなることが見込まれるため、引き続き行政コストの抑制に取り組むとともに、新たな財源の確保に努める必要があります。

資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支については、前年度と同様に、一部事務組合に対する負担金等を計上する補助金等支出や扶助費等を計上する社会保障給付支出が含まれる移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

移転費用支出は令和2年度に計上した特別定額給付金による補助金等支出の大幅な減少により、前年度から減少しました。一方、業務費用支出は前年度より約8億7千万円の増加となり、業務費用支出と移転費用支出の差が前年度から縮小する結果となりました。業務支出全体としては、前年度の約319億9千万円から約45億円減少し、約274億9千万円となりました。

また、業務収入についても、国県等補助金収入が減少したことにより、業務収入全体で前年度の約346億3千万円から約43億7千万円減少しましたが、業務支出を上回る約302億6千万円となりました。

この結果、業務活動収支は約27億7千万円となり、前年度に引き続き、黒字という結果になりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支については、前年度と同様に、投資活動支出が投資活動収入を上回っています。

投資活動支出については、基金積立金支出が前年度から約5億7千万円減少したことなどにより、約30億5千万円となりました。投資活動収入については前年度から増加しましたが、投資活動収支は前年度に引き続いて赤字となる約△14億9千万円となりました。

地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支については、新規地方債発行額が償還額を下

回ったため、約△4億5千万円となりました。統一的な基準に移行した平成28年度以降、毎年度黒字で推移していましたが、令和元年度から赤字となっています。もともと、地方債の償還額が発行額を上回ったが故の赤字であり、一般的な黒字と赤字のイメージとは異なることに留意が必要です。

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支			
業務支出	27,487,266	31,994,444	△ 4,507,178
業務費用支出	10,732,724	9,866,131	866,593
人件費支出	4,771,044	4,511,527	259,517
物件費等支出	5,635,167	5,024,286	610,881
支払利息支出	166,706	200,797	△ 34,091
その他の支出	159,807	129,521	30,286
移転費用支出	16,754,542	22,128,314	△ 5,373,772
補助金等支出	6,404,914	14,127,198	△ 7,722,284
社会保障給付支出	8,422,628	6,410,537	2,012,091
他会計への繰出支出	1,614,344	1,580,309	34,035
その他の支出	312,656	10,270	302,386
業務収入	30,260,590	34,626,272	△ 4,365,682
税金等収入	19,433,252	18,388,369	1,044,883
国県等補助金収入	10,013,425	15,449,451	△ 5,436,026
使用料及び手数料収入	588,027	580,256	7,771
その他の収入	225,886	208,195	17,691
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,773,324	2,631,827	141,497
投資活動収支			
投資活動支出	3,051,165	3,133,484	△ 82,319
公共施設等整備費支出	2,508,002	2,022,316	485,686
基金積立金支出	517,360	1,091,495	△ 574,135
投資及び出資金支出	25,803	19,673	6,130
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,563,411	1,137,873	425,538
国県等補助金収入	620,292	530,396	89,896
基金取崩収入	939,320	285,934	653,386
資産売却収入	3,798	320,950	△ 317,152
その他の収入	-	593	△ 593
投資活動収支	△ 1,487,754	△ 1,995,610	507,856
財務活動収支			
財務活動支出	3,117,418	2,778,490	338,928
地方債償還支出	3,117,418	2,778,490	338,928
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,664,207	2,237,878	426,329
地方債発行収入	2,664,207	2,237,878	426,329
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 453,211	△ 540,612	87,401
本年度資金収支額	832,359	95,605	736,754
前年度末資金残高	743,399	647,795	95,604
本年度末資金残高	1,575,759	743,399	832,360
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,575,759	743,399	832,360

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

以上の結果より、一般会計等の本年度末現金預金残高は、前年度末の約7億4千万円から約8億4千万円の増加となり、約15億8千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約10億3千万円の黒字となりました。統一的な基準に移行して以降、令和元年度に初めて黒字となり、昨年度に引き続き黒字となりました。なお、基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であることに留意が必要です。

地方公会計の観点からすると、令和元年度に財務活動収支が黒字から赤字に、基礎的財政収支が赤字から黒字になり、それが続いている本市の状態は、近年の大規模な公共施設等の整備に際して発行した地方債の償還を進める局面を迎えつつあると言えます。

総括

令和3年度の一般会計等財務書類の状況をまとめると、行政コスト計算書において、補助金等の大幅な減少により、純行政コストが大幅に減少しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補いきれず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が増加しました。しかし、公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

全体財務書類

次に、財務書類のうち全体財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和3年度末の資産合計は約1,867億6千万円となり、前年度の約1,888億8千万円と比べて約21億2千万円減少しました。一般会計等財務書類と同様に、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったため、資産合計が減少することとなりました。

そして、全体財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約699億1千万円多くなっています。特に、水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物を計上したことにより、インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて約556億円多くなっています。一方、投資及び出資金については、一般会計から水道事業特別会計に対する出資金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっています。

また、負債合計は約836億3千万円となり、前年度の約856億7千万円から約20億4千万円減少しました。そして、全体財務書類の負債合計は一般会計等財務書類の負債合計と比べて約465億円多くなっています。水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、将来の修繕のための引当金（特別修繕引当金）や、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金や負担金のうち未償却相当分（長期前受金）がそれぞれの会計の貸借対照表に計上されます。全体財務書類においては、これらを固定負債のその他に計上した結果、固定負債のその他が約364億円となっています。

また、純資産合計は約1,031億3千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約1.6倍、負債合計が一般会計等財務書類の約2.3倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約1.3倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の68.23%を下回る55.22%となりました。しかし、前述の長期前受金は財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後、資産の償却と共に収益化されて純資産に振り替えられていくため、必ずしも財政の悪化要因となるわけではないことに留意する必要があります。

貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計等	差引		全体	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	172,450,900	110,693,570	61,757,330	固定負債	78,344,948	33,391,851	44,953,097
有形固定資産	158,433,537	101,513,183	56,920,354	地方債等	37,194,041	28,641,760	8,552,281
事業用資産	75,442,921	75,442,921	-	長期未払金	1,652,875	1,652,875	-
インフラ資産	80,456,806	24,864,401	55,592,405	退職手当引当金	3,097,216	3,097,216	-
物品	2,533,810	1,205,862	1,327,948	その他	36,400,815	-	36,400,815
無形固定資産	4,500,758	24,479	4,476,279	流動負債	5,284,921	3,738,560	1,546,361
投資その他の資産	9,516,604	9,155,907	360,697	1年内償還予定地方債等	3,877,118	3,154,224	722,894
投資及び出資金	774,395	1,075,754	△ 301,359	未払金	949,476	236,822	712,654
長期延滞債権	123,868	39,554	84,314	賞与等引当金	372,982	347,514	25,468
長期貸付金	2,000	2,000	-	預り金	83,943	-	83,943
基金	8,625,543	8,041,537	584,006	負債合計	83,629,869	37,130,411	46,499,458
その他	-	-	-	-純資産の部	全体	一般会計等	差引
徴収不能引当金	△ 9,201	△ 2,938	△ 6,263	固定資産等形成分	181,092,445	115,250,038	65,842,407
流動資産	14,310,730	6,161,003	8,149,727	余剰分（不足分）	△ 77,960,683	△ 35,525,877	△ 42,434,806
現金預金	5,066,169	1,575,759	3,490,410	純資産合計	103,131,761	79,724,161	23,407,600
未収金	609,622	31,085	578,537	負債及び純資産合計	186,761,630	116,854,573	69,907,057
基金	8,641,545	4,556,468	4,085,077				
棚卸資産	20,200	-	20,200				
徴収不能引当金	△ 26,806	△ 2,309	△ 24,497				
資産合計	186,761,630	116,854,573	69,907,057				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率

55.22%

68.23%

行政コスト計算書

経常費用は約462億4千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約151億5千万円多くなっています。特に、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の京都府国民健康保険団体連合会に対する負担金等を計上したことに伴い、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約126億1千万円多くなっています。

業務費用についても、水道事業会計及び公共下水道事業会計の減価償却費として合計約21億1千万円を計上したことなどにより、物件費等が一般会計等財務書類と比べて多くなっています。

一方、移転費用の他会計への繰出金については、一般会計と全体財務書類に含まれる特別会計との間の繰出金を純計して相殺消去するため、一般会計等財務書類と比べて少なくなっ

行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
経常費用	46,241,892	31,087,716	15,154,176
業務費用	18,456,161	14,329,472	4,126,689
人件費	5,230,132	4,760,160	469,972
物件費等	12,633,135	9,233,156	3,399,979
その他の業務費用	592,894	336,156	256,738
移転費用	27,785,731	16,758,243	11,027,488
補助金等	19,022,974	6,408,615	12,614,359
社会保障給付	8,442,180	8,422,628	19,552
他会計への繰出金	7,874	1,614,344	△ 1,606,470
その他	312,703	312,656	47
経常収益	2,986,781	820,264	2,166,517
使用料及び手数料	2,690,571	585,243	2,105,328
その他	296,210	235,021	61,189
純経常行政コスト	43,255,111	30,267,451	12,987,660
臨時損失	97,251	97,097	154
臨時利益	1,955	1,955	-
純行政コスト	43,350,407	30,362,594	12,987,813

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

ています。なお、一般会計等財務書類と同様に、経常費用の内訳を見ると、移転費用が業務費用を上回っています。

また、経常収益は約29億9千万円となり、上下水道料金等を計上したことにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約21億1千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、約432億6千万円となり、これに臨時損失及び臨時利益を計上した結果、純行政コストは前年度から約38億4千万円減少し、約433億5千万円となりました。純行政コストは一般会計等財務書類と比べて約129億9千万円多くなっていますが、一般会計等財務書類との差は前年度と大きく変わっていません。すなわち、全体財務書類の純経常行政コスト及び純行政コストが前年度から減少したのは、一般会計等財務書類の移転費用の補助金等の大幅な減少に伴う純経常行政コスト及び純行政コストの減少によるものであると言えます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で市民一人当たり約54万4千円分のコストを要していることとなります。金額としては一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は6.5%となり、一般会計等財務書類の倍以上となっています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約1,032億円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約433億5千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約△9億1千万円となりました。すなわち、一般会計等財務書類と同様に、純行政コストが財源を上回っている状態です。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、本年度純資産変動額は約△7千万円となり、純資産残高は前年度末から減少して、約1,031億3千万円となりました。

国民健康保険税や介護保険料、国民健康保険特別会計における京都府からの保険給付費等交付金等により、財源が一般会計等財務書類と比べて約124億5千万円多くなっています。しかし、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストが一般会計等財務書類と比べて約129億9千万円多くなっており、一般会計等財務書類と同様に、純資産残高が減少する結果となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	40,538,417	27,487,266	13,051,151
業務費用支出	12,756,387	10,732,724	2,023,663
人件費支出	5,242,143	4,771,044	471,099
物件費等支出	6,923,389	5,635,167	1,288,222
支払利息支出	329,380	166,706	162,674
その他の支出	261,476	159,807	101,669
移転費用支出	27,782,030	16,754,542	11,027,488
補助金等支出	19,019,273	6,404,914	12,614,359
社会保障給付支出	8,442,180	8,422,628	19,552
他会計への繰出支出	7,874	1,614,344	△ 1,606,470
その他の支出	312,703	312,656	47
業務収入	44,464,930	30,260,590	14,204,340
税金等収入	25,122,685	19,433,252	5,689,433
国県等補助金収入	16,253,408	10,013,425	6,239,983
使用料及び手数料収入	2,805,829	588,027	2,217,802
その他の収入	283,007	225,886	57,121
臨時支出	154	-	154
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,926,359	2,773,324	1,153,035
投資活動収支			
投資活動支出	4,042,861	3,051,165	991,696
公共施設等整備費支出	3,302,742	2,508,002	794,740
基金積立金支出	740,118	517,360	222,758
投資及び出資金支出	-	25,803	△ 25,803
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,993,145	1,563,411	429,734
国県等補助金収入	728,094	620,292	107,802
基金取崩収入	952,520	939,320	13,200
資産売却収入	3,798	3,798	-
その他の収入	308,733	-	308,733
投資活動収支	△ 2,049,715	△ 1,487,754	△ 561,961
財務活動収支			
財務活動支出	3,864,051	3,117,418	746,633
地方債償還支出	3,864,051	3,117,418	746,633
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,946,107	2,664,207	281,900
地方債発行収入	2,946,107	2,664,207	281,900
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 917,944	△ 453,211	△ 464,733
本年度資金収支額	958,700	832,359	126,341
前年度末資金残高	4,107,469	743,399	3,364,070
本年度末資金残高	5,066,169	1,575,759	3,490,410
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	5,066,169	1,575,759	3,490,410

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支については、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約7億9千万円多くなっています。先述の貸借対照表の投資及び出資金と同様の理由で投資及び出資金支出は一般会計等財務書類と比べて少なくなっていますが、投資活動支出としては、一般会計等財務書類と比べて約9億9千万円多くなっています。投資活動収入も一般会計等財務書類と比べて多くなっていますが、投資活動収支としては、約△20億5千万円となりました。

そして、財務活動収支においては、水道事業会計及び公共下水道事業会計の地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大し、約△9億2千万円となりました。

以上より、一般会計等財務書類と同様に、全体財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類を上回り、本年度資金収支額も一般会計等財務書類と比べて約1億3千万円多い約9億6千万円となっています。この結果、前年度末資金残高の約41億1千万円から約9億6千万円増加し、本年度末現金預金残高は約50億7千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約19億9千万円の黒字となりました。

総括

令和3年度の全体財務書類の状況をまとめると、一般会計等財務書類と同様に、行政コスト計算書において、補助金等の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補い切れず、純資産が減少する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が増加しました。しかし、公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

連結財務書類

次に、財務書類のうち連結財務書類について分析していきます。

貸借対照表

令和3年度末の資産合計は約1,992億円となり、前年度の約2,018億1千万円と比べて26億1千万円余り減少しました。一般会計等財務書類や全体財務書類において、資産の増加額よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったことを受け、一部事務組合や広域連合等を連結した連結財務書類の資産合計も前年度から減少することとなりました。

もともと、連結財務書類の資産合計は一般会計等財務書類の資産合計と比べて約823億5千万円多くなっています。インフラ資産が一般会計等財務書類と比べて特に多くなっていますが、先述のとおり全体財務書類に計上された水道事業会計の上水道管や公共下水道事業会計の下水道管等の工作物によるものです。他には、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の建物を比例連結で計上したことなどにより、事業用資産が一般会計等財務書類と比べて約61億2千万円多くなっていることが目立ちます。

また、負債合計は約912億6千万円となり、前年度の約939億3千万円から約26億7千万円減少しました。一部事務組合の地方債等及び1年内償還予定地方債等を計上したことなどにより、一般会計等財務書類の負債合計と比べて約541億3千万円、全体財務書類の負債合計と比べて約76億3千万円多くなっています。

そして、純資産合計は約1,079億4千万円となり、資産合計及び負債合計と同様に、一般会計等財務書類と比べて多くなっています。ただし、資産合計が一般会計等財務書類の約1.7倍、負債合計が一般会計等財務書類の約2.5倍となっているのに対して、純資産合計は一般会計等財務書類の約1.4倍であるため、純資産比率は一般会計等財務書類の68.23%を下回る54.19%となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額			科目	金額		
	連結	一般会計等	差引		連結	一般会計等	差引
資産の部				負債の部			
固定資産	181,628,840	110,693,570	70,935,270	固定負債	84,359,032	33,391,851	50,967,181
有形固定資産	166,005,409	101,513,183	64,492,226	地方債等	40,862,763	28,641,760	12,221,003
事業用資産	81,567,797	75,442,921	6,124,876	長期未払金	1,652,875	1,652,875	-
インフラ資産	80,456,806	24,864,401	55,592,405	退職手当引当金	3,861,216	3,097,216	764,000
物品	3,980,807	1,205,862	2,774,945	その他	37,982,178	-	37,982,178
無形固定資産	4,523,087	24,479	4,498,608	流動負債	6,898,980	3,738,560	3,160,420
投資その他の資産	11,100,343	9,155,907	1,944,436	1年内償還予定地方債等	4,592,808	3,154,224	1,438,584
投資及び出資金	343,789	1,075,754	△ 731,965	未払金	1,451,800	236,822	1,214,978
長期延滞債権	187,912	39,554	148,358	賞与等引当金	692,270	347,514	344,756
長期貸付金	2,079	2,000	79	前受金・預り金・その他	162,102	-	162,102
基金	10,530,095	8,041,537	2,488,558	負債合計	91,258,012	37,130,411	54,127,601
その他	56,339	-	56,339	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 19,871	△ 2,938	△ 16,933	連結	一般会計等	差引	
流動資産	17,573,097	6,161,003	11,412,094	固定資産等形成分	190,401,548	115,250,038	75,151,510
現金預金	6,838,449	1,575,759	5,262,690	余剰分（不足分）	△ 82,457,624	△ 35,525,877	△ 46,931,747
未収金	1,876,089	31,085	1,845,004	他団体出資等分	-	-	-
基金	8,772,708	4,556,468	4,216,240	純資産合計	107,943,924	79,724,161	28,219,763
棚卸資産・その他	113,971	-	113,971	負債及び純資産合計	199,201,936	116,854,573	82,347,363
徴収不能引当金	△ 28,121	△ 2,309	△ 25,812				
資産合計	199,201,936	116,854,573	82,347,363				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 54.19% 68.23%

行政コスト計算書

経常費用は約626億6千万円となり、一般会計等財務書類の経常費用と比べて約315億7千万円多くなっています。連結対象団体（会計）のうち、経常費用が多い団体（会計）としては、京都府後期高齢者医療広域連合、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）が挙げられます。

京都府後期高齢者医療広域連合については、保険給付費が多く、移転費用の補助金等が一般会計等財務書類と比べて約190億1千万円多くなっている要因として挙げられます。なお、本市が連結対象

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
経常費用	62,657,055	31,087,716	31,569,339
業務費用	28,406,827	14,329,472	14,077,355
人件費	10,467,783	4,760,160	5,707,623
物件費等	16,554,149	9,233,156	7,320,993
その他の業務費用	1,384,895	336,156	1,048,739
移転費用	34,250,228	16,758,243	17,491,985
補助金等	25,416,312	6,408,615	19,007,697
社会保障給付	8,442,191	8,422,628	19,563
他会計への繰出金	-	1,614,344	△ 1,614,344
その他	391,726	312,656	79,070
経常収益	10,360,412	820,264	9,540,148
使用料及び手数料	9,645,192	585,243	9,059,949
その他	715,220	235,021	480,199
純経常行政コスト	52,296,644	30,267,451	22,029,193
臨時損失	146,095	97,097	48,998
臨時利益	3,439	1,955	1,484
純行政コスト	52,439,300	30,362,594	22,076,706

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

団体（会計）の一部事務組合や広域連合に対して支出する負担金については、全体財務書類の経常費用には計上されますが、連結の際に純計して相殺消去するため、連結財務書類の経常費用には含まれていません。

また、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）については、業務費用の人件費や物件費等に計上される費用が多く、業務費用の人件費が一般会計等財務書類と比べて約 57 億 1 千万円、業務費用の物件費等が約 73 億 2 千万円多くなっている要因として挙げられます。なお、経常費用の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用が業務費用を上回っています。

一方、経常収益は約 103 億 6 千万円となり、特に、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益を計上したことなどにより、使用料及び手数料が一般会計等財務書類と比べて約 95 億 4 千万円多くなっています。

その結果、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、前年度から約 32 億 7 千万円減少し、約 523 億円となりました。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、前年度から約 33 億 3 千万円減少し、約 524 億 4 千万円となりました。それぞれ一般会計等財務書類と比べて 210 億円以上多くなっています。前年度から両者が減少した要因としては、全体財務書類と同様に、一般会計等財務書類の移転費用の補助金等の大幅な減少に伴う純経常行政コスト及び純行政コストの減少によるものであると言えます。

純行政コストを市民一人当たり換算すると、本市は 1 年間で市民一人当たり約 65 万 8 千円分のコストを要していることとなります。金額としては一般会計等財務書類を上回っていますが、使用料及び手数料が多いため、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合である受益者負担比率は 16.5% となり、一般会計等財務書類を大きく上回っています。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約 1,078 億 8 千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約 524 億 4 千万円を差し引き、財源の税収等及び国県等補助金を加算した結果、本年度差額は約 8 億円となりました。さらに、これら以外の純資産の変動要因も加えた結果、純資産残高は前年度末から約 6 千万円増加して、約 1,079 億 4 千万円となりました。

各連結対象団体（会計）における税金等及び国県等補助金により、財源は一般会計等財務書類と比べて216億円以上多くなっていますが、先述のとおり行政コスト計算書の純行政コストもまた一般会計等財務書類と比べて220億円以上多くなっています。しかし、これら以外の純資産の変動要因により、純資産残高が前年度よりわずかに増加する結果となりました。

純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	金額					
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
	連結	一般会計等	差引	連結	連結	連結
前年度末純資産残高	107,876,639	80,113,782	27,762,857	196,207,572	△ 88,394,531	196,073
純行政コスト	△ 52,439,300	△ 30,362,594	△ 22,076,706		△ 55,769,189	-
財源	51,639,495	29,989,722	21,649,773		55,765,531	-
税金等	29,667,122	19,356,005	10,311,117		27,781,744	-
国県等補助金	21,972,373	10,633,717	11,338,656		27,983,787	-
本年度差額	△ 799,805	△ 372,871	△ 426,934		△ 3,658	-
固定資産等の変動（内部変動）				△ 2,197,928	2,197,928	
有形固定資産等の増加				3,376,190	△ 3,376,190	
有形固定資産等の減少				△ 6,245,404	6,245,404	
貸付金・基金等の増加				1,294,928	△ 1,294,928	
貸付金・基金等の減少				△ 623,642	623,642	
資産評価差額	-	-	-	-		
無償所管換等	711	523	188	358		
比例連結割合変更に伴う差額	24,172		24,172			18,836
その他	842,207	△ 17,272	859,479	△ 226,327	78,317	
本年度純資産変動額	67,285	△ 389,621	456,906	△ 2,423,896	2,272,586	18,836
本年度末純資産残高	107,943,924	79,724,161	28,219,763	193,783,675	△ 86,121,945	214,909

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

業務支出については、一般会計等財務書類の業務支出と比べて約288億8千万円多い約563億7千万円となっています。特に、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費を計上したことに伴い、移転費用支出の補助金等支出が一般会計等財務書類と比べて約190億1千万円多くなっています。また、一部事務組合や広域連合等の関連団体を連結したことに伴い、業務費用支出の人件費支出や物件費等支出も一般会計等財務書類と比べてそれぞれ40億円以上多くなっています。なお、業務支出の内訳については、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、移転費用支出が業務費用支出を上回っています。

一方、業務収入についても、国民健康保険山城病院組合（病院事業会計）の入院収益や外来収益、京都府後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等により、一般会計等財務書類と比べて約307億6千万円多い約610億2千万円となっています。

業務支出及び業務収入に臨時支出及び臨時収入を加えた結果、業務活動収支は約46億円となり、一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回る黒字となりました。

資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	差引
業務活動収支			
業務支出	56,370,589	27,487,266	28,883,323
業務費用支出	22,194,001	10,732,724	11,461,277
人件費支出	10,451,240	4,771,044	5,680,196
物件費等支出	10,391,186	5,635,167	4,756,019
支払利息支出	409,381	166,706	242,675
その他の支出	942,195	159,807	782,388
移転費用支出	34,176,588	16,754,542	17,422,046
補助金等支出	25,412,478	6,404,914	19,007,564
社会保障給付支出	8,442,180	8,422,628	19,552
他会計への繰出支出	-	1,614,344	△ 1,614,344
その他の支出	321,930	312,656	9,274
業務収入	61,016,414	30,260,590	30,755,824
税収等収入	29,254,263	19,433,252	9,821,011
国県等補助金収入	21,349,718	10,013,425	11,336,293
使用料及び手数料収入	9,716,716	588,027	9,128,689
その他の収入	695,717	225,886	469,831
臨時支出	48,878	-	48,878
臨時収入	1,484	-	1,484
業務活動収支	4,598,430	2,773,324	1,825,106
投資活動収支			
投資活動支出	4,367,657	3,051,165	1,316,492
公共施設等整備費支出	3,480,529	2,508,002	972,527
基金積立金支出	878,196	517,360	360,836
投資及び出資金支出	-	25,803	△ 25,803
貸付金支出	2,852	-	2,852
投資活動収入	2,171,864	1,563,411	608,453
国県等補助金収入	771,156	620,292	150,864
基金取崩収入	968,328	939,320	29,008
貸付金元金回収収入	11,043	-	11,043
資産売却収入	3,798	3,798	-
その他の収入	417,539	-	417,539
投資活動収支	△ 2,195,793	△ 1,487,754	△ 708,039
財務活動収支			
財務活動支出	4,571,231	3,117,418	1,453,813
地方債等償還支出	4,564,843	3,117,418	1,447,425
その他の支出	6,387	-	6,387
財務活動収入	3,069,940	2,664,207	405,733
地方債等発行収入	3,069,940	2,664,207	405,733
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,501,291	△ 453,211	△ 1,048,080
本年度資金収支額	901,346	832,359	68,987
前年度末資金残高	5,917,811	743,399	5,174,412
比例連結割合変更に伴う差額	16,469	-	16,469
本年度末資金残高	6,835,625	1,575,759	5,259,866
前年度末歳計外現金残高	7,218	-	7,218
本年度歳計外現金増減額	△ 4,395	-	△ 4,395
本年度末歳計外現金残高	2,824	-	2,824
本年度末現金預金残高	6,838,449	1,575,759	5,262,690

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

また、投資活動収支については、一部事務組合における有形固定資産等の形成に係る支出を計上したことに伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出が一般会計等財務書類と比べて約9億7千万円、全体財務書類と比べて約1億8千万円多くなっています。この結果、投資活動支出は一般会計等財務書類と比べて約13億2千万円、全体財務書類と比べて約3億2千万円多い約43億7千万円となっています。一方、投資活動収入も事業の実施に伴う国県等補助金を計上したことなどにより、一般会計等財務書類と比べて約6億1千万円多い約21億7千万円となっていますが、投資活動収支としては、約△22億円となりました。

そして、財務活動収支においては、地方債の償還額が発行額を大きく上回った連結対象団体（会計）もあったことにより、一般会計等財務書類と比べて赤字額が拡大して、約△15億円となりました。

以上より、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、連結財務書類についても、業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字となりました。黒字額及び赤字額はいずれも一般会計等財務書類及び全体財務書類を上回り、本年度資金収支額は全体財務書類を上回りませんでした。この結果、現金預金が前年度末と比べて増加することとなり、本年度末現金預金残高は約68億4千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金積立金支出及び基金取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」については、支払利息を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を補い、約27億2千万円の黒字となりました。

総括

令和3年度の連結財務書類の状況をまとめると、一般会計等財務書類及び全体財務書類と同様に、行政コスト計算書において、補助金等の大幅な増加により、純行政コストが大幅に増加しました。そして、純資産変動計算書において、純行政コストを財源で補いきれませんでした。その他の変動要因により純資産は微増する結果となりました。また、資金収支計算書において、業務活動収支の黒字が投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補い、本年度資金収支額が黒字となったことにより、貸借対照表において、現金預金が増加しました。しかし、公共施設の整備等に伴う新たな資産の取得の一方、有形固定資産の減価償却の進行に加え、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、貸借対照表の資産合計、負債及び純資産合計は前年度から減少する結果となりました。

参考 主要な財政指標

財務書類から算出される主要な財政指標について説明します。

資産形成に関する指標

➤ 住民一人当たり資産額

146.6万円（前年度149.1万円 ※令和3年1月1日住基人口79,038人）

【参考】全体：234.3万円 連結：249.9万円

計 算 式	資産合計÷住民基本台帳人口 ※令和4年1月1日住基人口79,708人
備 考	住民一人当たりの資産額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

➤ 歳入額対資産比率

3.39年（前年度3.05年）

【参考】全体：3.78年 連結：3.01年

計 算 式	資産合計÷歳入総額
備 考	これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを算出することにより、本市の資産形成の度合いを測ることができます。 令和3年度決算は、国県等補助金収入の大幅な減少により、前年度から大きく上昇しています。

➤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

64.5%（前年度62.7%）

【参考】全体：52.2% 連結：52.2%

計 算 式	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等（物品及び建設仮勘定は除く）
備 考	保有している償却資産について、減価償却がどの程度進行しているかを全体として把握することができます。 なお、減価償却費の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いているため、長寿命化対策等を実施しても、指標に直接反映されるものではないことに留意する必要があります。

世代間公平性に関する指標

➤ 純資産比率

68.22%（前年度67.96%）

【参考】全体：55.22% 連結：54.19%

計 算 式	純資産÷資産合計
備 考	地方公共団体は地方債（負債）の発行を通じて将来世代と現世代の負担配分を行うため、将来世代へ負担を後回しにするほど負債の割合が増え純資産の割合が減少します。 そのため、純資産の割合を算出することで将来世代と現世代の負担割合を把握することができます。

➤ 将来世代負担比率

18.4%（前年度18.5%）

【参考】全体：17.2% 連結：19.0%

計 算 式	特例地方債を除く地方債残高÷有形・無形固定資産合計
備 考	有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 【特例地方債残高】 ※令和3年度末臨時財政対策債残高：12,984,445千円、減税補てん債：88,255千円 ※令和2年度末臨時財政対策債残高：13,094,534千円、減税補てん債：126,871千円

➤ （関連：健全化判断比率）将来負担比率

11.2%（前年度20.3%）

【算定要素】	標準財政規模	19,001,926千円
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,355,089千円
	将来負担額	44,095,191千円
	充当可能基金額	12,270,750千円
	特定財源見込額	2,655,651千円
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,293,903千円

➤ **（関連）繰越事業に係る将来の支出予定額**

1,050,439 千円

【内訳】 本庁舎外壁等改修事業	84,664 千円
防犯カメラ設置事業	471 千円
基幹業務支援システム改修事業	2,447 千円
非課税世帯等臨時特別給付金事業	402,566 千円
子育て世帯への臨時特別給付金事業	110,887 千円
保育士等処遇改善事業	28,436 千円
放課後児童支援員等処遇改善事業	522 千円
桜台環境センター設備更新事業	4,386 千円
木津かんがい排水事業	33,945 千円
ため池廃池事業	15,300 千円
森林調査事業	8,301 千円
木津内田山線道路改良事業	9,693 千円
木津川台駅前線整備事業	70,000 千円
橋りょう点検修繕事業	44,368 千円
小川内水対策事業	10,000 千円
消防団施設整備事業	3,839 千円
ネットワーク環境調査事業	1,980 千円
城山台小学校児童急増対策事業	900 千円
小学校教育活動継続支援事業	15,880 千円
中学校教育活動継続支援事業	7,250 千円
椿井大塚山古墳防災対策事業	11,591 千円
城址公園休憩所等整備事業	31,416 千円
旧木津学校給食センター解体事業	151,597 千円

財政の健全性に関する指標

➤ **住民一人当たり負債額**

46.6 万円（前年度 47.8 万円 ※令和3年1月1日住基人口 79,038 人）

【参考】全体：104.9 万円 連結：114.5 万円

計 算 式	負債合計÷住民基本台帳人口 ※令和4年1月1日住基人口 79,708 人
備 考	住民一人当たりの負債額を算出することにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

1,030,316千円（前年度1,642,575千円）

【参考】全体：1,993,622千円 連結：2,721,886千円

計 算 式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
備 考	基礎的財政収支は、地方債の元利償還額及び基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金繰入金を除いた歳入のバランスを示す指標です。 地方債の発行や基金の繰入れにより公共施設の整備を進めた場合、投資活動収支が赤字となり、基礎的財政収支も赤字になりやすいため、赤字が悪く、黒字が良いと一概に言えないことに留意が必要です。

➤ （参考）債務償還比率

468.9%（前年度557.7%）

計 算 式	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 1}}{\text{経常一般財源等（歳入）等}^{\ast 2} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 3}}$ <p>※1 将来負担額及び充当可能財源は財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 将来負担額…令和3年度：44,095,191千円、令和2年度：45,704,307千円 充当可能財源…令和3年度：14,926,401千円、令和2年度：15,030,404千円</p> <p>※2 経常一般財源等、減収補填債特例発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計。 経常一般財源等…令和3年度：18,538,401千円、令和2年度：17,488,800千円 臨時財政対策債発行可能額…令和3年度：944,307千円、令和2年度：873,168千円</p> <p>※3 経常経費充当一般財源等から準公債費等（以下のとおり）を除くもの。 経常経費充当一般財源等…令和3年度：17,422,272千円、令和2年度：16,817,976千円 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの…令和3年度：259,577千円、令和2年度：271,586千円 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和3年度：453,809千円、令和2年度：484,209千円 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの…令和3年度：521,043千円、令和2年度：480,693千円 元金償還金（経常経費充当一般財源等）…令和3年度：2,925,983千円、令和2年度：2,720,003千円</p>
備 考	債務償還比率は、債務の償還に充てられる一般財源に対する実質債務の比率です。 計算式について議論と見直しを重ねられた結果、健全化判断比率や地方財政状況調査の数値を用い、地方公会計から得られる情報が計算式に含まれなくなったため、参考指標と位置付けられるようになりました。

その他の指標

➤ 住民一人当たり行政コスト

38.1万円（前年度43.7万円 ※令和3年1月1日住基人口79,038人）

【参考】全体：54.4万円 連結：65.8万円

計 算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口 ※令和4年1月1日住基人口79,708人
備 考	住民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測定することができます。 令和3年度決算は、前年度の特別定額給付金事業費分が減少したことにより、行政コストが低下しています。

➤ 受益者負担比率

2.6%（前年度2.2%）

【参考】全体：6.5% 連結：16.5%

計 算 式	経常収益÷経常費用
備 考	受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

➤ （関連）経常収支比率

89.4%（前年度91.6%）

➤ （関連）財政力指数（3か年平均）

0.626（前年度0.644）